

認定第1号

平成28年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成28年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を求める。

平成29年9月1日提出

大口町長 鈴木雅博

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、平成28年度における特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況を、別紙監査委員の意見をつけて提出する。

平成29年9月1日提出

大口町長 鈴木雅博



大監委第17号  
平成29年8月24日

大口町長 鈴木雅博様

大口町監査委員 後藤 滋



大口町監査委員 木野 春徳



平成28年度大口町各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況の審査に係る意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成28年度大口町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度

大口町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 口 町 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査年月日	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	2
1	審査の内容	2
	(1) 各部課室局の滞納額（未納額）の整理状況について	2
	① 総務部税務課関係	2
	② 健康福祉部戸籍保険課関係	3
	③ 健康福祉部保育所（保育園）関係	4
	④ 健康福祉部健康生きがい課関係	5
	⑤ 産業建設部都市整備課関係	5
	⑥ 生涯教育部学校給食センター関係	6
第 3	決算の概要	7
1	総括	7
	(1) 決算規模	7
	(2) 決算収支	8
	(3) 予算の執行状況	9
	(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）	9
	(5) 財政の構造	10
	(6) 資金事情	14
2	一般会計	16
3	国際交流事業特別会計	18
4	国民健康保険特別会計	20
5	後期高齢者医療特別会計	21
6	介護保険特別会計	23
7	公共下水道事業特別会計	25
8	農業集落家庭排水事業特別会計	26
9	土地取得特別会計	28
10	社本育英事業特別会計	29
11	財産に関する調書	31
第 4	土地開発基金の運用状況審査意見	34

※ 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則円単位で表記し、「町債の償還状況」「財政の構造」「財産に関する調書」については、千円単位（千円未満は四捨五入）とした。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は当該数値のないもの、△印は減額を示すものである。

## 平成28年度大口町各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・国際交流事業特別会計歳入歳出決算
- ・国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・農業集落家庭排水事業特別会計歳入歳出決算
- ・土地取得特別会計歳入歳出決算
- ・社本育英事業特別会計歳入歳出決算
- ・決算附属書類
- ・土地開発基金運用状況に関する書類

#### 2 審査年月日

平成29年7月21日(金)から平成29年8月1日(火)まで

#### 3 審査の期間

平成29年6月7日(水)から平成29年8月24日(木)まで

#### 4 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された平成28年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに財産の管理・運用が適切に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係課等の説明を求め審査を行った。

さらに、基金運用状況について、設置目的に沿って正確かつ効率的に運用されているか審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、平成28年度分の定期監査も参考としている。

## 第2 審査の結果及び意見

平成28年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、照合審査した結果、決算計数は正確であり、予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、公有財産・物品・債権及び基金について調書の係数と照合審査した結果、正確であることが認められた。

### 1 審査の内容

#### (1) 各部課室局の滞納額（未納額）の整理状況について

##### ① 総務部 税務課 関係

##### ア 各税の滞納繰越分の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収納税額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					H28	H27
町民税 個人	42,042,993	12,718,651	1,605,660	27,718,682	30.3	31.0
町民税 法人	1,133,300	371,050	0	762,250	32.7	11.7
固定資産税	29,470,378	6,851,478	523,400	22,095,500	23.2	40.1
軽自動車税	1,545,292	370,350	145,600	1,029,342	24.0	24.0
都市計画税	0	0	0	0	0	0
合計金額	74,191,963	20,311,529	2,274,660	51,605,774	27.4	34.3

##### イ 各税の滞納額・分納件数・不納欠損理由別状況

(単位：円)

区 分	滞納繰越額	分納件数	不納欠損額	不納欠損理由	
				地方税法第15条 の7第4項第5項	地方税法 第18条
町民税 個人	42,042,993	191	1,605,660	120,842	1,484,818
町民税 法人	1,133,300	0	0	0	0
固定資産税	29,470,378	87	523,400	0	523,400
軽自動車税	1,545,292	13	145,600	13,200	132,400
都市計画税	0	0	0	0	0
合計金額	74,191,963	291	2,274,660	134,042	2,140,618

※ 分納件数については、口座振替による分納の延べ件数を計上

ウ 不納欠損の減少・収納率向上のための方策及び取組の状況

- (ア) 各税の滞納分の収入状況は、税目ごとに増減変動はありますが、全体として6.9ポイント減少した。
- (イ) 不納欠損額は、総額で2,275千円と前年度に比べ665千円減少している。これは、滞納処分を前提とした納税折衝により滞納整理が完結したことや、債務承認を経て分納を開始したことによる減少である。
- (ウ) 収納率向上のための方策としては、国民健康保険税を取り扱う戸籍保険課とも連携を密にし、ただ完納に導くだけでなく、その者が今後も遅滞なく納税したうえで生計をたてていくことを最終的な目的として滞納者と折衝し効果を上げている。
- (エ) 現年度の滞納者に対しては、滞納繰越を抑制するため、年3回の滞納整理強化月間の際に引き続き色封筒を使った文書催告を実施し、新規滞納者やリピーターの抑制にも引き続き力を入れた結果、一定水準の安定した徴収率の確保につながり、関係職員の努力が認められる。
- (オ) 悪質滞納者や高額滞納者に対しては、11件(平成27年度8件)の差押を行い、税の公平性の確保に努められていることが認められる。

② 健康福祉部 戸籍保険課 関係

ア 国民健康保険税について

- (ア) 国民健康保険税の滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率の状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	82,259,822	24,891,285	2,461,750	54,906,787	30.3
平成27年度	89,806,830	26,173,804	3,239,450	60,393,576	29.1
平成26年度	95,981,687	24,166,675	4,293,682	67,521,330	25.2
差引H28-27	△7,547,008	△1,282,519	△777,700	△5,486,789	1.2

- (イ) 不納欠損額は2,461,750円で、地方税法第18条の1によるものが52件で2,264,400円、地方税法第15条の7第4項によるものが9件で197,350円あり、その内訳は、一般医療費分1,701,032円、一般後期高齢者分452,984円、一般介護分307,734円、前年度に比べて777,700円減少したものの、収納率は1.2ポイント向上している。
- (ウ) 収納率向上のための方策については、13年4月から「国保税滞納者対策実施要綱」に基づき、国保税の収納率向上を図るため、特別の事情がなく国保税を滞納している世帯主に対して短期保険者証又は資格証明書を交

付されており、これらの更新時期を納税折衝の有効な時期と捉え、公平・公正の原則に立った納税折衝を行うことで収納率向上に努められている。また、1月、7月の日曜日に納税相談を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やし意識啓発に努められている。

- (エ) 滞納対策については、期別ごとの徴収額の納付が困難な者、納付が滞っているものに対しては、納税折衝時に生活状況等を聞き取ると共に、納税への動機付けを行い、早期完納へと繋がる分納誓約を取ることで滞納額の減少に努めている。また、5月、8月、12月の年3回、収納強化月間を設け、税務課と協力し徴収を行うことで新規滞納者の抑制に努められている。

#### イ 後期高齢者医療保険料について

##### (ア) 保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	122398400	122,398,400		0	100.0
普通徴収	101,836,100	101,808,900		27,200	99.9
合計	224,234,500	224,207,300		27,200	99.9
滞納繰越額	230,300	157,300	0	73,000	68.3

平成28年度（過誤納還付未済額 特別徴収 1,800円 普通徴収 0円）

##### (イ) 収納率向上のための方策及び取組の状況

- a 年齢到達等によって新たに加入した者にとって、後期高齢者医療は初めての制度であり、本人の加入意思の有無によらず自動的に加入するための制度、納付方法等が理解出来ずに未納に繋がるケースも未だに多くあると思われる。そのため、電話や文書催告により制度の説明に努められ、納付を促されている。
- b 収納率の向上や滞納を未然に防ぐため、制度の周知に努めるとともに、税務課と情報を共有し協力して、滞納者に「支払うべき義務」の認識を強く持たせ、収納に努められている。

#### ③ 健康福祉部 保育所（保育園） 関係

##### ア 保育料（公立保育園利用者負担額過年度分）

##### (ア) 過年度分収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	その他
平成28年度	278,440	278,440	100	5名分
平成27年度	145,200	145,200	100	2名分

(イ) 滞納者への取組については、始めに当該保育園の園長が保護者から事情聴取し支払いを促す。次の段階では、福祉こども課職員による家庭訪問や保護者との話し合いにより分納納付や返済計画を提案。その他、随時、支払いを促す文書を送付するなど、関係職員の努力が認められる。

④ 健康福祉部 健康生きがい課 関係

ア 介護保険料

(ア) 保険料滞納繰越分の収納状況

(単位：円・%)

区分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	3,718,050	153,450	1,629,750	1,934,850	4.1
平成27年度	4,130,050	404,000	1,836,100	1,889,950	9.8
平成26年度	4,031,750	282,450	1,506,150	2,243,150	7.0
差引H28-27	△412,000	△250,550	△206,350	44,900	△5.7

(イ) 不納欠損額は1,629,750円で、57名分で全て普通徴収者分である。

(ウ) 収納率向上のための方策及び取組については、年金支給月を強化月間として、偶数月の後半に二人一組で戸別訪問を行うなど徴収に努められている。また、新規の滞納者を発生させないように戸籍保険課や税務課と情報共有に努められている。

⑤ 産業建設部 都市整備課 関係

ア 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落家庭排水使用料

(ア) 滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率

(単位：円・%)

区分	年度	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	平成28年度	1,850,700	335,400	250,500	1,264,800	18.1
	平成27年度	1,993,500	772,000	224,000	997,500	38.7

区 分	年 度	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道使用料	平成28年度	575,090	263,225	119,685	192,180	45.8
	平成27年度	536,356	268,265	57,680	210,411	50.0
農業集落家庭排水使用料	平成28年度	31,466	11,946	3,000	16,520	38.0
	平成27年度	39,697	20,177	1,500	18,020	50.8
合 計	平成28年度	2,457,256	610,571	373,185	1,473,500	24.8
	平成27年度	2,569,553	1,060,442	283,180	1,225,931	41.3

(イ) 平成28年度全ての不納欠損については、債務者23名で町外者が16名となっている。

(ウ) 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落排水使用料の収納率向上のため、電話による督促や定期的な臨戸訪問など、関係職員の努力が認められる。

#### ⑥ 生涯教育部 学校給食センター 関係

##### ア 学校給食費負担金

##### (ア) 滞納状況

(単位：円)

年 度	滞納額	人数	内 訳
平成20年度	33,320	1人	小学校1人 33,320
平成21年度	131,160	4人	小学校1人 23,000 中学校3人 108,160
平成22年度	86,580	6人	小学校2人 29,900 中学校4人 56,680
平成23年度	66,375	5人	小学校2人 17,365 中学校3人 49,010
平成24年度	22,360	1人	中学校1人 22,360
平成27年度	2,006	1人	小学校1人 2,006
平成28年度	29,393	3人	中学校3人 29,393
合 計	371,194	21人	小学校7人 中学校14人

(イ) 滞納への取組としては、関係学校と連絡を取り合い督促状の発送や電話による連絡及び家庭訪問など、関係職員の努力が認められる。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
28年度	一般会計	8,685,739,749	8,631,948,560	8,350,033,915	281,914,645	99.4	96.1
	特別会計	4,666,994,000	4,580,779,615	4,537,392,842	43,386,773	98.2	97.2
	計	13,352,733,749	13,212,728,175	12,887,426,757	325,301,418	99.0	96.5
27年度	一般会計	8,686,280,244	8,952,634,084	8,307,121,100	645,512,984	103.1	95.6
	特別会計	4,637,548,607	4,527,429,135	4,497,951,455	29,477,680	97.6	97.0
	計	13,323,828,851	13,480,063,219	12,805,072,555	674,990,664	101.2	96.1
増減額	一般会計	△540,495	△320,685,524	42,912,815	△363,598,339	△3.7	0.5
	特別会計	29,445,393	53,350,480	39,441,387	13,909,093	0.6	0.2
	計	28,904,898	△267,335,044	82,354,202	△349,689,246	△2.2	0.4
増減率	一般会計	△0	△3.6	0.5	△56.3	—	—
	特別会計	0.6	1.2	0.9	47.2	—	—
	計	0.2	△2.0	0.6	△51.8	—	—

平成28年度一般会計、特別会計の合計歳入決算額を前年度と比較すると、267,335,044円の減少となった。

このうち一般会計の歳入決算額は、対前年度比320,685,524円(3.6%)の減少となった。この主な要因は、町税が285,883,625円(5.0%)減少したことがあげられるが、個人町民税が36,435,951円(2.7%)微増した半面、法人町民税は、389,268,750円(29.2%)の減少となっており、法人税割の税率が12.3%から9.7%へ引き下げられたことが主な要因である。

一般会計の歳出決算額は、対前年度比42,912,815円(0.5%)の増加となった。この主な要因は、情報セキュリティ強化対策事業や庁舎改修工事、学習等共同利用施設の改修工事費等により総務費が135,824,892円(9.5%)の増加、2箇所の公園整備事業等により土木費が188,605,155円(20.0%)の増加となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度の674,990,664円から349,689,246円減少し、325,301,418円となり、実質収支額も267,621,423円となった。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、△265,809,492円であり、この内訳は一般会計が△279,718,585円、特別会計が13,909,093円となった。

決 算 収 支 の 推 移

(単位：円)

区分	年度	平成28年度		
	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		281,914,645	43,386,773	325,301,418
実質収支		224,234,650	43,386,773	267,621,423
単年度収支		△279,718,585	13,909,093	△265,809,492
区分	年度	平成27年度		
	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		645,512,984	29,477,680	674,990,664
実質収支		503,953,235	29,477,680	533,430,915
単年度収支		301,992,523	△27,588,025	274,404,498

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額に対し140,005,574円減少した。また執行率においては、99.0%（前年度101.2%）と前年度に比べ2.2%の減少となった。また、調定額 13,373,782,334円に対する収入率は 98.8%（前年度 98.7%）で前年度に比べ微増となった。収入未済額 154,314,814円は、前年度に比べ 15,074,010円（10.2%）の減少となった。

一方、歳出決算額は、総予算額に対し、96.5%（前年度 96.1%）の執行率で、翌年度繰越額 101,230,016円（前年度 162,942,749円）及び不用額 364,076,976円（前年度355,813,547円）生じ、不用額は前年度より 8,263,429円の増加となった。

（単位：円・%）

歳入	年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
	28	13,352,733,749	13,373,782,334	13,212,728,175	6,739,345	154,314,814	99.0
27	13,323,828,851	13,658,163,462	13,480,063,219	8,711,419	169,388,824	101.2	
差引	28,904,898	△284,381,128	△267,335,044	△1,972,074	△15,074,010	△2.2	
歳出	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
	28	13,352,733,749	12,887,426,757	101,230,016	364,076,976	96.5	325,301,418
	27	13,323,828,851	12,805,072,555	162,942,749	355,813,547	96.1	674,990,664
	差引	28,904,898	82,354,202	△61,712,733	8,263,429	0.4	△349,689,246

(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）

町債の償還額並びに年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還額	平成28年度末 現在高
一般会計	2,853,331	100,000	元金 199,411	2,753,920
			利子 36,128	
下水道事業 特別会計	3,602,651	49,300	元金 228,937	3,423,014
			利子 85,723	
合計	6,455,982	149,300	元金 428,348	6,176,934
			利子 121,851	

※28年度の償還額は550,199千円で、前年度の償還額549,330千円より869千円の増加となっている。

(5) 財政の構造

財政構造については、総務省が実施する地方財政状況調査の基準に従って考察すれば、概ね次のとおりである。

① 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の年度別比較（一般会計）は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	6,551,432	75.9	6,548,070	73.1
依 存 財 源	2,080,517	24.1	2,404,564	26.9
計	8,631,949	100.0	8,952,634	100.0

※自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積り、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多少は、地方公共団体における財政基盤の安定性と行政活動の自立性を図る目安とされる。

- 自主財源：町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、地方債

自主財源と依存財源の構成割合は 76 対 24となっており、この両財源の内容を前年度と比較すると、自主財源のうち、町税、負担金及び交付金、諸収入が減額となった以外は増額となった。依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、町債が減額となった以外は増額となった。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入・臨時的収入年度別比較（一般会計）は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	7,358,033	85.2	7,708,162	86.1
臨時的収入	1,273,916	14.8	1,244,472	13.9
計	8,631,949	100.0	8,952,634	100.0

●経常的収入：毎年度継続的にしかも安定的に確保できる見込みの収入のことで、経常的収入の多寡は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。町税や地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金の中の施設措置に係る負担金及び町分賦金のうち組合の運営等に要する事務費等、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、諸収入等

●臨時的収入：持続的に収入されるものでなく、一時的・臨時的に収入されるものである。地方交付税のうち特別交付税、財産収入のうち不動産売払収入及び基金運用収入、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、繰越金、地方債、国庫支出金・県支出金・使用料及び手数料のうち建設事業又は臨時的経費の特定財源のための収入、諸収入のうち延滞金・加算金・過料・臨時的な貸付金の元利収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 85 対 15 となっている。

経常的収入は、27年度と比較して 350,129千円の減額で、その主な要因は、町税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等によるものである。また、臨時的収入は、27年度と比較して 29,444千円の増額で、その主な要因は、繰入金、繰越金等によるものである。

② 歳出の構成

平成28年度の一般会計における歳出決算額を性質別に区分し、平成27年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区 分		年 度		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比				
義務的経費	人件費	1,416,368	17.0	1,433,255	17.2	△16,887	△1.2		
	職員給	931,794	11.2	927,640	11.2	4,154	0.4		
	扶助費	1,231,755	14.8	1,190,983	14.3	40,772	3.4		
	公債費	235,540	2.8	237,039	2.9	△1,499	△0.6		
	元利償還金	235,540	2.8	237,039	2.9	△1,499	△0.6		
	小計	2,883,663	34.6	2,861,277	34.4	22,386	0.8		
投資的経費	普通建設事業	1,205,092	14.4	1,412,544	17.0	△207,452	△14.7		
	補助事業費	553,179	6.6	444,473	5.3	108,706	24.5		
	単独事業費	651,913	7.8	968,071	11.7	△316,158	△32.7		
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0		
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0		
小計	1,205,092	14.4	1,412,544	17.0	△207,452	△14.7			
その他の経費	物件費	1,537,563	18.4	1,475,141	17.8	62,422	4.2		
	維持補修費	84,841	1.0	67,942	0.8	16,899	24.9		
	補助費等	1,093,100	13.1	989,158	11.9	103,942	10.5		
	一部事務組合 に対するもの	553,864	6.6	553,060	6.7	804	0.1		
	その他	539,236	6.5	436,098	5.2	103,138	23.7		
	積立金	473,848	5.7	430,479	5.2	43,369	10.1		
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0		
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0		
	繰出金	1,026,927	12.3	1,025,580	12.4	1,347	0.1		
	小計	4,261,279	51.0	4,033,300	48.6	227,979	5.7		
歳出合計		8,350,034	100.0	8,307,121	100.0	42,913	0.5		

※ この表の分類は決算統計による。

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で極めて硬直性の高い経費である。今年度の義務的経費は、2,883,663千円で、昨年度とほぼ同額となった。

投資的経費とは、その支出が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。今年度の投資的経費は、1,205,092千円、対前年度比 207,452千円（14.7%）の減少となった。これは、普通建設事業費が減少したことが主な要因である。

その他の経費 4,261,279千円は、対前年度比 227,979千円（5.7%）の増加となった。これは、維持補修費が増加したことが主な要因である。

### ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 年 度	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	公債費比率
平成28年度	1.27	76.9	△2.8
平成27年度	1.23	71.1	△0.7
平成26年度	1.18	74.4	△1.4
平成25年度	1.11	77.2	△1.1
平成24年度	1.02	78.9	△1.3

#### ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。28年度は1.27と27年度に比べ0.04ポイント上がっている。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に納まるのが妥当と考えられており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。28年度は、76.9%と27年度に比べ5.8ポイント上がっている。

#### ウ 公債費比率

公債費の増加が、将来の住民の負担を増加させることにつながり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになるため、標準財政規模に対する公債費の一般財源所要額の比率を見るものであり、通常 10%を超えないことが妥当とされている。28年度は、△ 2.8%と27年度に比べ 2.1ポイント上がっており、本町は町債に頼ることのない財政運営に努めていることが伺える。

#### ④ 人件費比率

人件費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
17.0	17.2	17.2	18.9

28年度の人件費は、27年度比 16,887千円 (1.2%) の減少で、歳出合計における比率としては 17.0%と、前年度並である。

#### (6) 資金事情

28年度の出納閉鎖時における収入総額は 13,212,728,175円、支出総額は 12,887,426,757円で、収支差引額は 325,301,418円の収入超過となった。

四半期ごとの資金収支の状況は、以下のとおりである。

#### ア 第1四半期

収入累計額 4,404,485,078円、支出累計額 2,251,127,705円で、累計収支差引は 2,153,357,373円であった。

##### ・主な収入

町税、国庫支出金、地方消費税交付金、繰越金、前期高齢者交付金など

##### ・主な支出

小規模企業等振興資金預託金、国保療養給付費、国保保険財政安定化事業拠出金、児童手当、丹羽広域事務組合負担金など

#### イ 第2四半期

収入累計額 2,222,052,584円、支出累計額 2,484,144,470円で、累計収支差引は △262,091,886円であった。

##### ・主な収入

町税、地方消費税交付金、国庫支出金、前期高齢者交付金など

- ・主な支出

法人町民税還付、国保保険財政安定化事業拠出金、国保療養給付費、江南丹羽環境管理組合負担金、平成10年度減税補てん債、下水地方公共団体金融機構前期分など

ウ 第3四半期

収入累計額 2,320,287,546円、支出累計額 2,724,274,836円で、累計収支差引は △403,987,290円であった。

- ・主な収入

町税、地方消費税交付金、県支出金、前期高齢者交付金、国民健康保険税など

- ・主な支出

児童手当費、国保療養給付費、国保保険財政安定化事業拠出金、居宅介護サービス給付費など

エ 第4四半期

収入累計額 2,707,774,996円、支出累計額 3,193,153,824円で、累計収支差引は △485,378,828円であった。

- ・主な収入

町税、国庫支出金、前期高齢者交付金、地方消費税交付金、県支出金、諸収入など

- ・主な支出

児童手当費、国保療養給付費、北保育園建設工事（第2期）、減税補てん債、居宅介護サービス給付費など

オ 出納整理期間

収入累計額 1,558,127,971円、支出累計額 2,234,725,922円で、累計収支差引は △676,597,951円であった。

- ・主な収入

町税、国庫支出金、県支出金、諸収入、繰入金など

- ・主な支出

情報セキュリティ強化対策備品購入費、財政調整基金積立金、明日のまちづくり基金積立金、北側駐車場屋根改修工事費、（仮称）夢キャン広場整備工事、多世代が集う憩い広場公園整備工事（その1）、デジタル戸別受信機購入費、国保療養給付費など

## 2 一般会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	8,685,739,749	8,686,280,244	
	決 算 額 A	8,631,948,560	8,952,634,084	
	執 行 率	99.4	103.1	
歳 出	予 算 現 額	8,685,739,749	8,686,280,244	
	決 算 額 B	8,350,033,915	8,307,121,100	
	執 行 率	96.1	95.6	
歳入歳出差引額 (A-B) C		281,914,645	645,512,984	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		57,679,995	141,559,749	
実 質 収 支 (C-D) E		224,234,650	503,953,235	
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		△279,718,585	301,992,523	
実 質 単 年 度 収 支 G		△25,127,979	403,726,774	
(F + 財調積立 + 繰上償還金 - 財調取崩額)		(△279,718,585 + 254,590,606 + 0 - 0)	(301,992,523 + 101,734,251 + 0 - 0)	

平成28年度の一般会計決算額は、予算現額 8,685,739,749円に対し、歳入決算額は 8,631,948,560円、歳出決算額は8,350,033,915 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 281,914,645円であり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は、57,679,995円となった。また、単年度収支額は、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引くと、△279,718,585円となった。

単年度収支額 △279,718,585 円に、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 254,590,606 円及び繰上償還金 0 円を足し、実質的赤字要素の財政調整基金積立金取崩し額 0 円を差し引いた実質単年度収支は、△25,127,979 円となっており、前年度黒字決算から赤字決算となっている。

## (2) 歳入歳出決算額

### ① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	8,685,739,749	8,706,915,079	8,631,948,560	2,274,660	72,691,859
27年度	8,686,280,244	9,035,795,140	8,952,634,084	2,940,189	80,220,867

28年度の収入済額 8,631,948,560円は、前年度 8,952,634,084円に対し、320,685,524円 (3.6%) の減額となった。

これは、町税が27年度 5,689,139,361円に対して28年度 5,477,968,282円、地方消費税交付金が27年度 604,860,000円に対して28年度554,551,000円、国庫支出金が27年度 698,041,160円に対して28年度 647,880,341円、諸収入が27年度 391,186,456円に対して28年度 262,121,658円、町債が27年度 300,000,000円に対して28年度 100,000,000円、その他地方譲与税、利子割交付金、配当割り交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、分担金及び交付金、がそれぞれ減額したことによるものである。

一方、財産収入が27年度 21,787,363円に対して28年度 35,754,771円、繰入金金が27年度 15,450,837円に対して28年度 28,732,958円、繰越金が27年度 258,072,956円に対して28年度 645,512,984円、その他自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、県支出金、寄附金が増額となっている。

### ② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	8,685,739,749	8,350,033,915	101,230,016	0	234,475,818
27年度	8,686,280,244	8,307,121,100	162,551,474	391,275	216,216,395

28年度の支出済額 8,350,033,915円は、予算現額に対し 96.1%の執行率であり、前年度に対して 42,912,815円 (0.5%) の増額となっている。

これは、総務費が27年度 1,432,317,850円に対して28年度 1,568,142,742円、衛生費が27年度 708,262,073円に対して28年度 740,560,367円、農業費が27年度 113,476,931円に対して28年度 114,733,287円、土木費が27年度 943,668,768円に対して28年度 1,132,273,923円とそれぞれ増額となったこと

によるものである。

一方、議会費が27年度 141,187,427円に対して28年度 130,069,856円、民生費が27年度 3,123,605,259円に対して28年度 3,012,224,388円、労働費が27年度 4,192,745円に対して28年度 4,165,883円、商工費が27年度 246,478,281円に対して28年度 144,730,145円、消防費が27年度 458,252,713円に対して28年度 428,594,062円、教育費が27年度 880,701,263円に対して28年度 838,999,562円とそれぞれ減額となっている。

### 3 国際交流事業特別会計

#### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	7,027,000	6,413,000	
	決 算 額 A	6,550,839	5,996,350	
	執 行 率	93.2	93.5	
歳 出	予 算 現 額	7,027,000	6,413,000	
	決 算 額 B	6,550,839	5,996,350	
	執 行 率	93.2	93.5	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成28年度の国際交流事業特別会計決算は、予算現額 7,027,000円に対し、歳入・歳出決算額は 6,550,839円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額も、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き 0円となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28年度	7,027,000	6,550,839	6,550,839	0	0
27年度	6,413,000	5,996,350	5,996,350	0	0

28年度の収入済額 6,550,839円は、前年度 5,996,350円に対し554,489円(9.2%)の増額となっている。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	7,027,000	6,550,839	0	0	476,161
27年度	6,413,000	5,996,350	0	0	416,650

28年度の支出済額 6,550,839円は、予算現額に対し93.2%の執行率であり、前年度に対し 554,489円の増額となっている。

主な歳出科目は、推進委員会委員報償費 141,600円、海外派遣事業に伴う事前研修語学講師 10,000円、海外派遣事業委託料 5,170,000円のほか、多文化共生啓発事業181,764円、多文化共生サポート事業 743,181円となっている。

#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	2,424,574,000	2,470,763,000	
	決 算 額 A	2,385,189,201	2,421,351,605	
	執 行 率	98.4	98.0	
歳 出	予 算 現 額	2,424,574,000	2,470,763,000	
	決 算 額 B	2,365,009,537	2,413,903,476	
	執 行 率	97.5	97.7	
歳入歳出差引額 (A-B) C		20,179,664	7,448,129	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		20,179,664	7,448,129	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		12,731,535	△20,977,417	

平成28年度の国民健康保険特別会計決算は、予算現額 2,424,574,000円に対し、歳入決算額は 2,385,189,201円、歳出決算額は 2,365,009,537円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 20,179,664円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き 12,731,535円となっている。

##### (2) 歳入歳出決算額

###### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	2,424,574,000	2,462,866,256	2,385,189,201	2,461,750	75,215,305
27年度	2,470,763,000	2,507,431,106	2,421,351,605	3,239,450	82,840,051

28年度の収入済額 2,385,189,201円は、前年度 2,421,351,605円に対して 36,162,404円（1.5%）の減額となった。

これは、前期高齢者交付金、繰入金は増額となったものの、療養給付費交付金が27年度 66,338,000円に対して28年度28,328,000円で38,010,000円、繰越金が27年度 28,425,546円に対して28年度 7,448,129円で20,977,417円、諸収入が27年度 8,654,793円に対して28年度 7,687,379円で967,414円の減額とな

ったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	2,424,574,000	2,365,009,537	0	0	59,564,463
27年度	2,470,763,000	2,413,903,476	0	0	56,859,524

28年度の支出済額 2,365,009,537円は、予算現額に対し 97.5%の執行率であり、前年度に対し 48,893,939円 (2.0%) の減額となっている。

これは、総務費、前期高齢者納付金等、介護納付金、共同事業拠出金、保険事業費は増額となったものの、基金積立金が27年度 92,706円に対して28年度 24,510円で 68,196円、諸支出金が27年度 27,966,598円に対して28年度 15,566,617円で 12,399,981円の減額となったことが主な要因である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予算現額	263,807,000	239,638,000	
	決算額 A	260,956,831	228,602,633	
	執行率	98.9	95.4	
歳 出	予算現額	263,807,000	239,638,000	
	決算額 B	259,717,881	226,768,083	
	執行率	98.4	94.6	
歳入歳出差引額 (A-B) C		1,238,950	1,834,550	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実質収支 (C-D) E		1,238,950	1,834,550	
単年度収支 (本年度E - 前年度E)		△595,600	1,656,400	

平成20年4月1日の後期高齢者医療制度創設から7年目になり、75歳以上の高齢者に係る医療について概ね周知されてきた。しかし、本制度の今後は、国

の社会保障と税の一体改革の中で検討されているが、先行きが不透明な状況は、変わっていない。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28年度	263,807,000	261,055,931	260,956,831	0	99,100
27年度	239,638,000	229,195,733	228,602,633	412,500	180,600

28年度の収入済額 260,956,831円は、主に特別徴収保険料 122,400,200円、普通徴収保険料 101,808,900円、保険基盤安定繰入金 34,656,331円によるものである。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	263,807,000	259,717,881	0	0	4,089,119
27年度	239,638,000	226,768,083	0	0	12,869,917

28年度の支出済額 259,717,881円は、予算現額に対し98.4%の執行率である。主に後期高齢者医療広域連合納付金 259,619,831円であり、その主な内訳は、保険料・延滞金が 223,136,300円、保険基盤安定負担金 34,656,331円によるものである。

## 6 介護保険特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	1,041,408,000	1,045,429,000	
	決 算 額 A	1,025,760,246	1,024,509,438	
	執 行 率	98.5	98.0	
歳 出	予 算 現 額	1,041,408,000	1,045,429,000	
	決 算 額 B	1,010,955,593	1,012,377,943	
	執 行 率	97.1	96.8	
歳入歳出差引額 (A-B) C		14,804,653	12,131,495	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		14,804,653	12,131,495	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		2,673,158	△7,588,562	

平成28年度の介護保険特別会計決算は、予算現額 1,041,408,000円に対し、歳入決算額は 1,025,760,246円、歳出決算額は 1,010,955,593円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 14,804,653円となっている。また単年度収支額は、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き 2,673,158円で、前年度赤字決算から黒字決算となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	1,041,408,000	1,031,237,246	1,025,760,246	1,629,750	3,847,250
27年度	1,045,429,000	1,030,035,588	1,024,509,438	1,836,100	3,690,050

28年度の収入済額 1,025,760,246円は、前年度 1,024,509,438円に対し、1,250,808円（0.1%）の増額となった。

これは、繰入金が減額となったものの、介護保険料が27年度 237,068,400円に対して28年度 243,189,450円、国庫支出金が27年度 180,592,353円に対して28年度 200,026,160円、県支出金が27年度 133,275,364円に対して28年度 136,954,042円とそれぞれ増額となったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	1,041,408,000	1,010,955,593	0	0	30,452,407
27年度	1,045,429,000	1,012,377,943	0	0	33,051,057

28年度の支出済額 1,010,955,593円は、予算現額に対し 97.1%の執行率であり、前年度に対し 1,422,350円 (0.1%) の減額となった。

これは、保険給付費が27年度 893,877,103円に対して28年度 920,559,369円と増加したものの、総務費(総務管理費)が27年度 44,017,453円に対して28年度 28,808,498円で、15,208,955円 (34.6%)、基金積立金が27年度 17,099,037円に対して28年度27,370円で、17,071,667円 (99.8%) それぞれ減額となったことが主な要因である。

## 7 公共下水道事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	873,567,000	784,627,000	
	決 算 額 A	847,622,580	758,662,144	
	執 行 率	97.0	96.7	
歳 出	予 算 現 額	873,567,000	784,627,000	
	決 算 額 B	847,622,580	758,662,144	
	執 行 率	97.0	96.7	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成28年度の公共下水道事業特別会計決算は、予算現額 873,567,000円に対し、歳入・歳出決算額は847,622,580 円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額は、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き 0円となった。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	873,567,000	850,426,578	847,622,580	370,185	2,433,813
27年度	784,627,000	761,369,614	758,662,144	281,680	2,425,790

28年度の収入済額 847,622,580円は、前年度 758,662,144円に対し、88,960,436円（11.7%）の増額となった。

これは、繰入金が27年度 432,656,047円に対して28年度 465,380,474円、分担金及び負担金が27年度 11,914,100円に対して28年度 14,503,600円、町債が、27年度 21,000,000円に対して28年度 49,300,000円とそれぞれ増額となったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	873,567,000	847,622,580	0	0	25,944,420
27年度	784,627,000	758,662,144	0	0	25,964,856

28年度の支出済額 847,622,580円は、予算現額に対して 97.0%の執行率であり、前年度に比べ 88,960,436円 (11.7%) の増額となった。

これは、総務費（一般管理費）が27年度 39,523,001円に対して28年度 55,506,615円、下水道建設費が27年度 138,201,091円に対して28年度 224,134,481円、公債費が27年度 312,291,136円に対して28年度 314,659,580円とそれぞれ増額となったことが主な要因である。

8 農業集落家庭排水事業特別会計

(1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	30,454,000	34,452,000	
	決 算 額 A	28,364,560	32,083,934	
	執 行 率	93.1	93.1	
歳 出	予 算 現 額	30,454,000	34,452,000	
	決 算 額 B	28,364,560	32,083,934	
	執 行 率	93.1	93.1	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成28年度の農業集落家庭排水事業特別会計決算は、予算現額 30,454,000円に対し、歳入・歳出決算額は 28,364,560円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額も、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き 0円となっている。

## (2) 歳入歳出決算額

### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28年度	30,454,000	28,395,047	28,364,560	3,000	27,487
27年度	34,452,000	32,116,900	32,083,934	1,500	31,466

28年度の収入済額 28,364,560円は、前年度 32,083,934円に対して、3,719,374円(11.6%)の減額となった。

これは、分担金及び負担金が27年度 1,349,200円に対して28年度1,259,800円、繰入金が27年度 18,406,773円に対して28年度14,770,527円、諸収入が27年度 91,0060円に対して28年度 6,782円とそれぞれ減額となったことが主な要因である。

### ② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	30,454,000	28,364,560	0	0	2,089,440
27年度	34,452,000	32,083,934	0	0	2,368,066

28年度の支出済額 28,364,560円は、予算現額に対し 93.1%の執行率であり、歳入と同額で、前年度に対し 3,719,374円(11.6%)の減額となった。

これは、総務費が27年度 32,083,934円に対して28年度 28,364,560円減額となったことによるものである。

## 9 土地取得特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	18,272,000	47,461,607	
	決 算 額 A	18,271,852	47,459,525	
	執 行 率	100	100	
歳 出	予 算 現 額	18,272,000	47,461,607	
	決 算 額 B	18,271,852	47,459,525	
	執 行 率	100	100	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0		
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成28年度の土地取得特別会計決算は、予算現額 18,272,000円に対し、歳入・歳出決算額は 18,271,852円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額も、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き 0円となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	18,272,000	18,271,852	18,271,852	0	0
27年度	47,461,607	47,459,525	47,459,525	0	0

28年度の収入済額 18,271,852円は、財産売払収入 18,248,526円及び預金利子 23,326円によるものである。

#### ② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	18,272,000	18,271,852	0	0	148
27年度	47,461,607	47,459,525	0	0	2,082

28年度の支出済額 18,271,852円は、土地開発基金繰出金 18,271,852円によるものである。

## 10 社本育英事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	7,885,000	8,765,000	
	決 算 額 A	8,063,506	8,763,506	
	執 行 率	102.3	99.9	
歳 出	予 算 現 額	7,885,000	8,765,000	
	決 算 額 B	900,000	700,000	
	執 行 率	11.4	8.0	
歳入歳出差引額 (A-B) C		7,163,506	8,063,506	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		7,163,506	8,063,506	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		△900,000	△678,446	

平成28年度の社本育英事業特別会計決算は、予算現額 7,885,000円に対し、歳入決算額は 8,063,506円、歳出決算額は 900,000円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、7,163,506円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成28年度の実質収支額から平成27年度の実質収支額を差し引き△ 900,000円の赤字決算となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	7,885,000	8,063,506	8,063,506	0	0
27年度	8,765,000	8,763,506	8,763,506	0	0

28年度の収入済額 8,063,506円は、前年度 8,763,506円に対し、700,000円(8.0%)の減額となった。

これは、繰越金が27年度 8,741,952円に対して28年度 8,063,506円と減少したことによるものである。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
28年度	7,885,000	900,000	0	0	6,985,000
27年度	8,765,000	700,000	0	0	8,065,000

28年度の支出済額 900,000円は、前年度 700,000円に対し、200,000円(28.6%)の増額となった。

これは、新しい奨学金制度を創設したことによるもので、奨励交付金が27年度 0円に対して28年度 700,000円であった。

## 1.1 財産に関する調書

### (1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	335,139	12,330	12,873	334,596
行 政 財 産	299,381	12,330	0	311,711
普 通 財 産	35,758	0	12,873	22,885
建 物	87,030	42	0	87,072
行 政 財 産	85,397	12	0	85,409
普 通 財 産	1,633	30	0	1,663

※公有財産のうち行政財産は、地方公共団体が行政目的を達成するために所有する財産であり、普通財産は地方公共団体が所有する行政財産以外の一切の公有財産のことをいう。

本年度の公有財産の土地について、行政財産では旧北小跡地を公園用地に移管した 12,101㎡、その他施設として、河川等維持管理用具保管庫へ移管した19,561㎡が増加の要因となっている。

普通財産では県道小口岩倉線の整備に伴い、県へ売買したことにより283,39㎡が減少の要因となっている。

公有財産の建物については、北保育園の新築により 1042,80㎡が増加となっている。

(2) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
丹羽広域事務組合出資金	298,567	0	0	298,567
魚アラ処理公社出捐金	420	0	0	420
愛知県国際交流協会出捐金	120	0	0	120
地域活性化センター出捐金	210	0	0	210
一宮デザインセンター出捐金	4	0	0	4
愛知水と緑の公社出捐金	185	0	0	185
地方公営企業等金融機構出資金	1,300	0	0	1,300
合 計	300,806	0	0	300,806

(3) 物品（取得価格80万円以上）

物品については、高速ページプリンター 1件、セキュリティ強化対策機器一式1件、図書システム機器一式 1件、スライサー 1件、食器消毒保管機 2件、乗用自動車 1件、貨物自動車 1件、ランニングマシーン 1件を購入した。決算年度末現在で164件となっている。

## (4) 基金

平成29年3月31日現在の基金現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 基金	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	区分
		増	減		
土地開発基金	112,523,384	18,283,430	0	130,806,814	現金
	77,755,809	0	18,202,623	59,553,186	貸付金
	190,279,193	18,283,430	18,202,623	190,360,000	合計
財政調整基金	2,357,534,504	101,734,251	0	2,459,268,755	現金
社本育英事業基金	50,000,000	0	0	50,000,000	現金
国際交流事業基金	60,000,000	0	0	60,000,000	現金
地域福祉基金	56,871,875	29,002	0	56,900,877	現金
国民健康保険事業 財政調整基金	193,861,731	92,706	0	193,954,437	現金
ふるさとづくり基金	68,506,471	11,033,505	16,422,663	63,117,313	現金
介護給付費 準備基金	162,814,417	0	10,000,000	152,814,417	現金
都市計画事業基金	104,853,366	45,691	0	104,899,057	現金
学校施設整備事業基金	57,341,240	26,410	0	57,367,650	現金
明日のまちづくり基金	526,282,763	261,506,913	0	787,789,676	現金
さくら咲く基金	34,126,245	3,051,765	0	37,178,010	現金
電算機器整備基金	70,018,375	50,050,784	0	120,069,159	現金
合計	3,932,490,180	445,854,457	44,625,286	4,333,719,351	

#### 第4 土地開発基金の運用状況審査意見

##### 1 審査方法

平成28年度土地開発基金の基金運用状況の審査にあたっては、町長から提出された基金運用状況調書の内容について、係数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適法・適正かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

##### 土地及び資金の運用状況

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
現 金	112,523,384円	18,283,430円	0円	130,806,814円
貸付金	77,755,809円	0円	18,202,623円	59,553,186円
合 計	190,279,193円	18,283,430円	18,202,623円	190,360,000円

##### 2 審査の結果

土地開発基金は、地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」として公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

平成28年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを認めた。

## 第5 むすび

平成28年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、穏やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には海外経済で弱みが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

平成28年度一般会計の歳入は、平成27年度より約3億2,070万円の減少となりました。歳出は、約4,290万円の微増となりました。その要因は、歳入においては、町税収入のうち、法人町民税が3億8,930万円の減少となっており、法人税割の税率が12.3%から9.7%へ引き下げられたことが主な要因である。歳出においては、情報セキュリティ強化対策事業や庁舎改修工事、学習等共同利用施設の改修工事等及び2箇所の公園整備事業等による総務費及び土木費の増額によるものである。

また「決算に係る主要施策の成果報告書」を始め、各種資料については、わかりやすさを主眼にした工夫が見られ、係数の分析も多年度にわたる比較や、増減の分析が行われている。さらに、各課の「経営計画書」は、事務事業を第6次総合計画の基本政策の体系に分類し、年度当初での目的、事務内容、経過や課題、目標や改善策を設定し、年度末に、それらに対する取組内容、成果及び評価が行われており、事業の一連の取組の状況が見通せるとともに、事業ごとの問題、課題の意識も高く、改善への検討が積極的になされ、多岐にわたる事業に対し、各課の職員が高い志を持って、日々、取り組んでいる姿が確認できた。

決算審査は、関係部課職員と質疑、討議を交わして実施したが、事務内容や実績から全体的には、次のように評価する。

1つ目は、各部課とも組織及び運営については、限られた人員を適切に配置し、各職員も時間外勤務の削減の意識を高く持ち、効率よく処理されている。

2つ目は、管理職については、課題や部下の掌握もよく出来ており、各グループもグループリーダーのもと、日常業務も適切にこなされており、内部けん制システムも

機能している。

3つ目は、決算書及び附属帳簿等については、財務会計システムを活用しつつ、各部課において職員によるチェックと確認が行われており、決算計数は正確に表示されているものと認められる。

4つ目は、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められる。

結びに、本町は、昭和56年(1981年)から30年以上にわたり、財政力指数が1以上で普通交付税の不交付団体として、自立した行財政運営が行われてきている。本年度の財政の自立性を示す単年度財政力指数は、1.27となり、前年度から0.04ポイント増加した。

日本経済の先行きの不透明さは、今しばらく続くと思われるが、本町には幸いにも先人が残した礎があり、これが今日の町財政に繋がっている。

数年後には、本町のインフラ整備の充実に伴い、多種多様な人々が住まい、多種多様な要求とともに、住民目線で行政を観察することでしょう。

こうした事態を想定して、審査の場でお話した事柄について検討され、従来以上に厳しい姿勢でもって、健全な財政運営に努められるよう望む。

以上をもって、平成28年度決算審査の結びとする。